

# 27 家族経営協定・経営改善計画の共同申請による後継者への円滑な経営移譲の支援

■ 管内認定農業者等 ■

(西讃農業改良普及センター ○馬場優子、宮川三千代)

## ●対象の概要

管内の認定農業者数は555経営体(平成26年3月末)であった。年齢構成では、60歳代が約40%で最も多く、40歳未満はわずか5%であるが、70歳以上が15%と高齢化が進んでいる。

また、60歳以上の認定農業者のうち、既に就農している後継者がいるのは、約20%であった。

## ●課題を取り上げた理由

家族経営協定(以下、協定という。)は、女性農業者や後継者の役割の明確化、経営参画の促進を主な目的として推進し、締結者は年々増加し、25年度末には135戸となり、約半数が後継者を含めた2世代間で締結している。

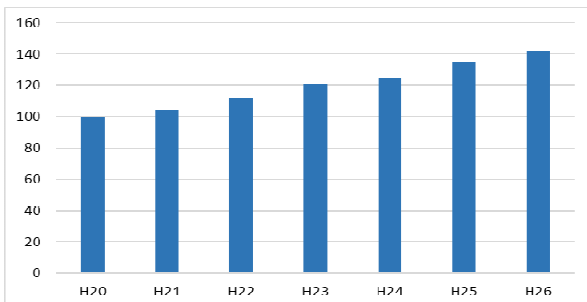


図-1 家族経営協定の締結数(累計)

また、経営参画をより促進するため、経営改善計画の共同申請(以下、共同申請という。)も合わせて推進してきた。

多くの担い手が年齢的にリタイアする時期を迎えており、経営移譲を考えているという農家も増え、協定締結農家でも、後継者への経営移譲がみられるようになった。協定や共同申請が移譲への準備期間となり、その間に何らかの取り組みが行われており、スムーズな経営移譲には、協定や共同申請が有効であると考えられた。

そこで、経営移譲に向けた取り組みなどを調査しながら、協定や共同申請の推進を通じて後継者の経営参画や経営移譲準備を支援した。

## ●普及活動の経過

### 1 関係機関と連携した推進

市担い手育成総合支援協議会と連携し、後継者のいる農家をリストアップし、その年度に経営改善計画の更新を行う農家を中心に、計画実現の手法の一つとして協定と共同申請を働きかけた。また、農業者年金加入や補助事業の実施などと合わせても推進した。

### 2 研修会の開催

24、25年度には若い女性農業者(後継者の妻等)を対象に生活設計に関するセミナーを開催し、生活ステージに応じた生活設計やそれに基づく農業経営について考えるとともに協定や共同申請について説明した。

また、認定農業者が集まる会では、後継者育成には協定や共同申請が有効であることを紹介した。

### 3 協定書作成と実行支援

締結を希望した農家には、家族各人に経営の参画状況や今後の希望などを記入してもらい、それを基に協定書案を作成し、話し合いを重ねながら各人の思いが反映される協定書づくりを支援した。さらに、協定内容の実行をより強く意識してもらうために、農業委員長と普及センター所長を立会人に調印式を開催した。



調印式で決意を新たに

#### 4 経営移譲に向けた取組みについてのアンケートを実施

平成24年3月に講師として迎えた（独）中央農業総合研究センターの山本研究員が実施している「経営継承に関するアンケート」が就農に向けた取組みの状況を把握するのに有効と考え、協定締結・共同申請を行っている農家に、アンケートを依頼し24、25年度で23戸の農家の親子二世帯から回答を得た。

### ●普及活動の成果

1 26年度中には、7戸の農家が協定を締結し、そのうちの4戸が後継者を含む2世代間の締結であった。また、新たに共同申請をしたのは、以前の協定締結農家を含め7戸で、そのうちの4戸が経営移譲の準備として行ったものである。

一方、26年度中に5戸の農家で経営移譲が行われ、そのうちの3戸が協定の内容を見直し、後継者が経営主となり、親の協力を得ながら経営改善を進める内容で再締結した。後の2戸も見直しを検討中である。

2 26年度末までに協定を締結し、現在認定農業者がいる農家は119戸（うち6戸は法人化）である。そのうち、経営主と後継者（2世代間）が締結したのは半数の56戸で、共同申請をしたのはその80%にあたる46戸である。協定及び共同申請を後継者育成・経営移譲の準備として推進したが、それが農家の理解を得て、効果的に働いたと言える。

表－1 年度別共同申請・経営移譲農家数（戸）

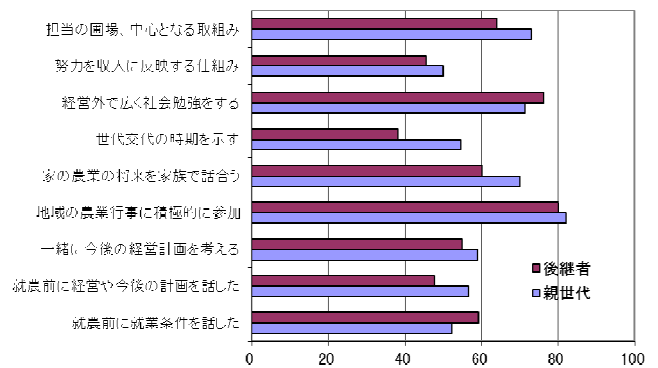
年度	共同申請数	(うち親子)	経営移譲数
H22	9	5	1
H23	14	8	2
H24	5	4	2
H25	17	8	1
H26	7	4	5
計	52	29	11

3 経営移譲に向けた取組みについてのアンケートでは、子供の頃から農業に親しませ、就農に備えて規模拡大や新規作物の導入などを行った農家が多く、後継者も子供の頃から農業に親しんだと答えている。「失敗してもいいから自分でやらせる。」「作業のノウハウを教える。」「世代交代に備えて情報を伝えている。」などは、80%以上が実施しており、「主体性・実践」

を重視しながら後継者育成に努めていることが把握できた。

しかし、家族内で十分な意思疎通が図られていると答えたのは両世代とも約半数で、さらに世代間の話し合いが必要な状況であることも明らかになった。

そこで、協定書に入れる項目と大きく関わると考えられる事項を中心に検討を行った。協定書には多くの農家が、「経営計画の策定」「役割分担」「収益の分配」「研修」等の内容について取り決めをしているが、それらと関わる質問に実行していると答えた割合は必ずしも高くなく、締結時のさらなる話し合いと締結後の見直しが必要であることがわかった。また、「経営移譲」についても入れる農家が多いが、「後継者との話し合いに基づいて」「〇年以内」というあいまいな表現も多く、経営移譲に向けた準備を進めるためにはもっと具体的に話し合い、明記することが必要と考えられた。



図－2 親世代が後継者に行ったこと

### ●今後の普及活動の課題

後継者育成は経営者としての重要な役割の一つである。協定や共同申請が後継者育成に有効であることを紹介するとともに、後継者の就農以前から協定に取り組み、就農環境を整えるよう推進する。

協定締結農家には、協定内容の実践状況の確認や見直しを呼び掛けるとともに、協定を活かして経営改善や後継者育成・経営移譲などが進むようなフォローアップが必要である。